

月例経済報告

平成元年9月26日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資の増勢続く
- 2 生産雇用:企業収益は更に一段と増加
- 3 国際収支:8月は輸出、輸入ともに増加
- 4 物価:消費者物価は安定した動き
- 5 金融財政:短期金利はやや上昇
- 6 海外経済:米国貿易赤字は縮小

概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移している。設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。また、住宅建設は、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、増加傾向にある。企業収益は更に一段と増加しており、企業の業況判断も良好感が極めて高い水準にある。

雇用情勢は、雇用者数が堅調に増加するほど引き続き改善している。

労働力需給は、有効求人倍率が7月1.35倍となるなど引締まり基調を強めており、企業の人手不足感には一段の拡がりがみられる。

輸出は、一進一退で推移している。また、輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅はこのところ縮小している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、8月半ばから概ね下落したが、9月上旬にはほぼ146円台で小動き推移した後、中旬には強国んだ。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

また、消費者物価は、安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、短期金利は、8月中旬にかけて上昇した後、下旬には横ばいで推移し、長期金利は、概ね横ばいで推移した後、9月に入って上昇した。8月のマネーサプライは、前月に比べ伸びをやや低めた。

なお、元年4~6月期の実質国民総支出は、国内需要の増加を上回る外需の減少により、前期比0.8%減(年率3.1%減)となった。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、4~6月期(確定値)前期比年率2.5%増と本年に入りやや減速したものの、引き続き拡大している。貿易収支赤字(季節調整値)は、4~6月期265億ドルの後、7月76億ドルと緩やかながら縮小傾向にある。鉱工業生産は、このところ増加傾向に鈍化がみられる。雇用情勢をみると、雇用者数の増加は小幅化している。物価は落ち着きを取り戻してきている。

金融面では、長期金利、短期金利とも8月中旬以降ほぼ横ばいで推移している。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に、引き続き拡大している。雇用情勢をみると、ECの失業者数には改善がみられるが、その水準はなお高い。物価は、一部の国で上昇に鈍化がみられる。

国際通貨市場をみると、米ドルは8月に強含みで推移し、9月に入ってから堅調に推移している。

国際商品市況は、8月は穀物等の軟調継続から弱含みとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、8月は概ね17ドル台前半で推移したが、9月に入ってやや上昇し、17ドル台後半～18ドル台となっている。

* * *

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は更に一段と増加しており、雇用情勢も引き続き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要:設備投資の増勢続く

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、元年1～3月期前期比2.3%増(年率9.6%増)の後、元年4～6月期は同0.8%減(年率3.1%減)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は0.2%となった一方で、経常海外余剰の寄与度はマイナス1.0%となった。需要項目別にみると、民間企業設備投資(前期比2.8%増)が引き続き増加する一方、民間最終消費支出(同1.3%減)、民間住宅投資(同3.7%減)は減少した。また、輸出等は前期比3.2%減となり、他方、輸入等は同1.8%増となった。

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で6月0.7%増の後、7月は0.2%減(前月比0.9%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.1%増、一般世帯では同4.5%減となった。最近数か月の動きを費目別にみると、家具・家事用品、被服及び履物等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で6月2.1%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で6月7.7%増の後、7月は9.5%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で6月2.3%増の後、7月2.7%増となった。

一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で8月(速報)は33.9%増と高い伸びとなった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、7月は前年同月比で国内旅行が3.5%増、海外旅行が13.6%増と総じて堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみる、現金給与総額は、前年同月比で6月6.4%増の後、7月は3.7%増となった。また、実質賃金は前年同月比で6月3.4%増の後、7月は0.6%増となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で6月1.4%減の後、7月は貸家等の減少により0.7%減(前年同月比1.7%減)の13万9千戸(年率167万戸)となった。7月の着工床面積(季

節調整値)は、前月比1.4%減(前年同月比0.1%減)となった。7月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比0.1%増(前年同月比3.5%減)、公的資金住宅は同2.2%減(同2.0%増)となった。

設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。

日本銀行「企業短期経済観測」(元年8月調査)によると、主要、企業の元年度の設備投資計画は、5月調査から上方修正され、製造業で前年度比20.4%増(5月調査比3.0%上方修正)、非製造業で同9.1%増(同0.8%上方修正)。電力を除く非製造業では前年度比16.5%増、1.4%上方修正)となっており、全産業では同14.8%増(同2.0%上方修正)と2年連続の2桁増加が計画されている。また中堅企業は、製造業では前年度比4.0%増(5月調査比7.7%上方修正)、非製造業では同7.2%増(同3.6%上方修正)となっており、中小企業は、製造業では同2.0%減(同12.6%上方修正)、非製造業では同10.6%増(同8.0%上方修正)となっている。

なお、元年4~6月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で22.3%増(うち製造業19.2%増、非製造業24.0%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需。NTT、JR関係7社を含む。)は、前期比で4~6月期9.9%増(前年同期比17.3%増)の後、7月は前月比9.9%減(前年同月比6.9%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で6月8.1%増の後、7月(速報)は7.9%増(前年同月比15.0%増)と引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比15.0%減(前年同月比50.3%増)、非製造業は同18.3%増(同8.7%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で7月14.6%増の後、8月は市区町村、国の増加により5.2%増となった。

2 生産雇用:企業収益は更に一段と増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需用が堅調に推移していることから出荷、在庫とも増加傾向で推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で6月2.0%増の後、7月は食料品たばこが増加したものの、輸送機械、一般機械等が減少したことから、2.6%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で8月は機械、化学等により4.3%増の後、9月は機械、化学等により3.5%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で6月2.3%増の後、7月は生産財、耐久消費財等すべての財が減少したことから2.9%減となった。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で6月1.3%増の後、7月は石油・石炭、一般機械等が減少したものの、鉄鋼、電気機械等が増加したことから、0.9%増となった。また、7月の鉱工業生産者製品在庫率指数は95.3と前月を2.6ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械、一般機械では、生産、在庫とも増加傾向多。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は増加傾向にある。

雇用情勢は、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善している。

労働力需給は引締まり基調を強めており、企業の人手不足感には一段の拡がりが見られる。

新規求人倍率(季節調整値)は6月2.03倍の後、7月1.93倍、有効求人倍率(同)は6月1.34倍の後、7月1.35倍となるなど、労働力需給は引締まり基調を強めている。また、7月の完全失業者数(季節調整値)は前月差1万人増の139万人、完全失業率(同)は2.2%(前月2.2%)となった。雇用者数は、7月前年同月比3.0%増(前年同月差138万人増)と製造業を中心に引き続き堅調な増加となった。

所定外労働時間(製造業)は前年同月比で6月3.1%増の後、7月は1.5%増と高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感に一段の拡がりが見られる。

また、労働省「労働経済動向調査」(8月調査)によると、製造業の中途採用実施事業所割合は、4~6月期実績61%(前年同期52%)となった。

企業の動向をみると、企業収益は更に一段と増加している。また、企業の業況判断も好感感が極めて高い水準にある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、元年度上期の経常利益は前年同期比9.7%の増益(除く電力・ガスでは同12.9%の増益)、元年度下期には同1.3%の増益(除く電力・ガスでは同5.9%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では元年度上期には前年同期比15.1%の増益、元年度下期には同5.7%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では元年度上期には前年同期比6.9%の増益、元年度下期には同6.6%の増益が見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業ともに、好感感が極めて高い水準にある。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は元年度上期には前年同期比5.9%の増益、元年度下期には同3.2%の減益が見込まれており、業況判断は、好感感が極めて高い水準にある。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、7月は465件で前年同月比24.0%減の後、8月は435件で同27.4%減となり、落ち着いている。

農業生産の動向をみると、元年産水稻の全国作況指数(8月15日現在)は、101の「平年並み」となっている。

3 国際収支:8月は輸出、輸入ともに増加

輸出は、一進一退で推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で7月に3.8%減の後、8月(速報)は電気機器等により6.4%増(前年同月比6.2%増)となった。これを地域別(ドルベース)にみると、東南アジア向け、西欧向け等が増加した。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で、7月に3.5%減の後、8月(速報)は、12.8%増(前年同月比12.7%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、8月は1バーレル当たり17.2ドルと前月に比べ0.3ドル下落した。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、原料品等が増加している。同じく地域別にみると、中近東、東南アジア等からの輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅はこのところ縮小している。7月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小したものの、貿易外収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、5,701億円(40.5億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が、借款が回収超に転じたことや株式の取得超過幅が縮小したこと等により縮小したものの、外国資本の流入超過幅が外債発行の減少等により縮小したため、その流出超過幅は、9,501億円(67.5億ドル)と拡大した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆1,646億円(82.8億ドル)の流入超過となった。なお、7月の基礎的収支は2,032億円(14.4億ド

ル)の赤字、総合収支は1兆5,253億円(108.4億ドル)の赤字となった。

8月末の外貨準備高は、月中5.5億ドル減少し、883.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、8月半ばから概ね下落したが、9月上旬にはほぼ146円台で小動き推移した後中旬には強含んだ。他方、マルク相場(対顧客電信売相場)は、8月中旬、まで一進一退で推移した後、下旬から緩やかに下落し、9月半ばには75円台となった。

4 物価:消費者物価は安定した動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

8月の国内卸売物価は、繊維製品(生糸)等は下落し、たものの、非鉄7金属(銅地金)等の上昇から前月比0.1%の上昇(前年同月比2.8%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの下落等から前月比0.4%の下落(前年同月比2.7%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの下落等により前月比0.3%の下落(前年同月比7.1%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比保合い(前年同月比3.0%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄の上昇等から8月は上昇した。8月の動きを品目別にみると、亜鉛地金等が上昇した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。

7月の全国指数は、果物等は上昇したものの、衣料、野菜・海草等の下落から前月比0.2%の下落(前年同月比3.0%の上昇)となった。

8月の動きを東京都区部速報でみると、教養娯楽サービス等が上昇したものの、野菜・海草、衣料等の下落から前月比0.3%の下落(前年同月比2.9%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比3.1%の上昇)となった。

5 金融財政:短期金利はやや上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は、8月中旬にかけてやや上昇した後、下旬には横ばいで推移し、長期金利は、概ね横ばいで推移した後、9月に入って上昇した。8月のマネーサプライは、前月に比べ伸びをやや低めた。

短期金融市場をみると、8月の短期金利は、円相場が下落する中で、中旬にかけてやや上昇し、下旬には横ばいで推移した。この結果、8月末のコールレート(有担保、無条件物)は5.317500%(7月末5.18750%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は5.50%(同5.44%)となった。9月に入っては、強含みで推移した。

公社債市場をみると、8月の国債流通利回りは、概ね横ばいで推移した。この結果、8月末の国債流通利回り(指標銘柄)は5.090%(7月末5.7090%)となった。9月に入っては、上旬に上昇した後、概ね横ばいで推移している。

7月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は新短期プライムレート導入の影響等から0.177%上昇し、長期は7月3日の長期プライムレート引、き上げを反映して0.059%上昇した。また、総合では前月比で0.101%上昇し、5.283%となった。

マネーサプライ($M_2 + CD$)の月中平均残高を前年同月比でみると、7月9.8%増の後、8月(速報)は

9.6%増となった。通貨種類別にみると、準通貨は小口MMCを中心に伸びを高めたものの、預金通貨が減少したほか、譲渡性預金の伸び率も低下した。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で7月10.9%増の後、8月は11.2%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。また、前期「企業短期経済観測」でみると、主要企業の手元流動性は、引き続き高水準で推移しており、資金繰り判断も、「楽である」が「苦しい」を大幅に上回っている。

株式市場では、8月の相場は、中旬にかけて強含んだが、円相場が下落する中で下旬には下落した。この結果、8月末の東証株価指数は、2,603.38(7月末2,628.90)となった。9月に入っては、上旬に下落したが、中旬には上昇した。

6 海外経済:米国貿易赤字は縮小

アメリカ経済は、実質GNPでみると、4~6月期前期比年率2.5%増(確定値)と本年に入ってやや減速したものの、引き続き拡大している。

実質個人消費は、4~6月期には前期比年率1.9%増となった。実質民間住宅投資は、4~6月期前期比年率12.3%減と低迷している。住宅着工件数は8月前月比5.0%減となった。実質民間設備投資は、4~6月期には前期比年率8.6%増と堅調である。製造業稼働率は8月84.0%と頭打ち気味ながら高い水準にある。非軍需資本財受注は4~6月期前期比年率1.0%増(前年同期比16.0%増)の後、7月前月比5.7%増(前年同月比14.2%増)と増加した。実質在庫投資は、4~6月期には農業在庫投資の減少から、GNP成長率への寄与度は前期比年率でマイナス0.5%となった。対外面を本ると、4~6月期の実質輸出は前期比年率13.1%増と増加したものの、実質輸入も同9.3%増と増加したため、純輸出の成長率への寄与度は前期比年率でプラス0.4%となった。

鉱工業生産は、4~6月期前期比0.8%増の後、7月前月比0.1%増、8月同0.3%増と、このところ増加傾向に鈍化がみられる。

雇用情勢をみると、失業率(軍人を含む)は、4~6月期5.2%の後、7月5.2%、8月5.1%と下げ止まり、雇用者数の増加は小幅化している。

物価は、落ち着きを取り戻してきており、完成財卸売物価は、7月前月比0.4%の低下(前年同月比5.0%の上昇)の後、8月は同0.4%の低下(同4.2%の上昇)、消費者物価は、7月前月比0.2%の上昇(同5.0%の上昇)の後、8月は同横ばい(同4.7%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は、4~6月期264億ドルの後、7月76億ドルと緩やかながら縮小傾向にある。

金融面をみると、長短金利はともに6月、7月の段階的な金融緩和の後、8月4日の雇用統計発表を受けやや強含んだものの、8月中旬以降概ね横ばいで推移した。8月のマネーサプライ増加率('88年10~12月期比年率)は、 M_2 が3.5%、 M_3 が3.9%と、いずれも目標圏(M_2 :3.0~7.0%、 M_3 :3.5~7.5%)内で推移した。

財政面をみると、7月の連邦財政収支は182.4億ドルの赤字となり、89年度の10か月間累計では、1,237.8億ドルの赤字と、前年同期の赤字1,422.2億ドルを下回っている。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資、輸出の増加などから経済は拡大している。フランスでは、設備投資等内需を中心に経済は拡大している。イタリアでは、個人消費を中心とする内需の好調から経済は拡大を続けている。イギリスでは、外需のマイナスが続く中で、内需の伸

びが鈍化する等このところ経済の拡大は足踏みしている。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、4～6月期には横ばい(前年同期比3.1%増)となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回り改善がみられるが、その水準はなお高い(6月1,410万人、失業率(季節調整値)7月9.3%)。物価は、イタリアでは上昇率は高まっているが、イギリスでは高水準横ばいとなり、西ドイツ、フランスでは上昇に鈍化がみられる。EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、5、6月とも5.4%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び西ドイツの大幅黒字が続いている。

韓国では、経済は拡大を続けているものの、輸出不振であり、鉱工業生産も低迷するなど、拡大テンポはこのところ鈍化している。物価は上昇傾向にあり、雇用情勢はやや悪化する兆しをみせている。貿易収支は赤字となっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は8月は強含みで推移し、9月に入ってから、堅調に推移している。

国際商品市況は、8月は非鉄金属が堅調となったものの、穀物等の軟調継続から全体として弱含みとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、8月は概ね17ドル台前半で推移したが、9月に入ってやや上昇し、17ドル台後半～18ドル台となっている。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)